

調査の概要

1 調査の目的

本調査は、1989年にはじめて実施した同名調査の継続調査で、1993年、1998年、2000年、2002年に引き続いて第6回目の調査となった。海外へ派遣される勤務者たちの派遣先における労働条件、生活環境の実状およびどのような問題を抱えているのかについて、総合的に把握することを目的としている。

2 調査の対象

海外61カ国・地域の別表1に挙げた日本人商工会議所、日本人会等の団体等（以下「日本人商工会議所等」）に加盟する現地法人、支社・支店に勤務する日本人海外派遣勤務者（3,732人）およびその配偶者を対象とする。

(1) 対象国

原則として外務大臣官房領事移住部領事移住政策課の『海外における邦人及び日系人団体一覧表』（平成16年5月）、東洋経済新報社『海外進出企業総覧 2004』（平成16年4月）を参考として、進出企業数の多い国・地域を順に選択した。

(2) 調査対象者数

調査対象者数は、日本からの派遣者数に応じて一定の抽出率を乗じて得た3,732人とした（別表2）。すなわち、派遣者数1,000人以上の国には抽出率6.5%、派遣者数500人以上1,000人未満の国には抽出率13%、さらに100人以上500人未満の国には抽出率20%、そして100人未満の国には抽出率40%をそれぞれ乗じて対象者数を決定した。

(3) 調査対象者

調査対象者の選定は、各国の日本人商工会議所等に依頼し、その際、調査対象者を製造業と非製造業の勤務者双方からなるようお願いした。各商工会議所は会員企業名簿等により選定した。

3 調査の方法

(1) 調査委員会

本調査に際し、研究者と労働政策研究・研修機構を構成メンバーとする下記の調査委員会を設け、調査基本設計、アンケート票設計、分析、報告書作成にあたった。メンバーは以下の通りである。

白木三秀（早稲田大学政経学部教授）、梅澤隆（国士舘大学経済学部教授）、永井裕久（筑波大学大学院経営システム科学教授）、太田仁志（早稲田大学教育学部非常勤講師）、坂井澄雄（国際研究部研究交流課長）、高畑正人（国際研究部研究交流課）

(2) アンケート調査

郵送によるアンケート調査を実施し、在外日本人商工会議所、日本人会等を通じて、海外に進出している日系企業の海外派遣勤務者に対してアンケート票の配布・回収を行った。各

国の商工会議所が回収した調査票は開封せずに、そのまま一括して日本国内に送付していただき、分析を行った。

4 調査の時期

2004年10月1日時点

5 回答状況

調査票を配布した海外61カ国・地域の海外派遣者勤務者3,732人に派遣勤務者用の調査票と配偶者用の調査票を1セットとして配布した。有効回答を得たのは、1,460セットだった（海外派遣勤務者のみおよび配偶者からのみの回答を含む。有効回答率は39.1%）。そのうち海外派遣勤務者からの回答は1,443人（有効回答率38.6%）だった。調査票を配布した海外派遣勤務者に実際に配偶者がいるかどうかは不明だが、便宜的に3,732を配布母数とした場合、配偶者からの回答は857人で、有効回答率23.0%だった。

別表 1 国別調査対象者 抽出表

国名	現地法人数	派遣勤務者数	調査対象者数
アジア地域			
韓国	583	639	83
中国	3,476	7,097	461
香港(中国)	1,113	2,736	178
台湾	888	1,779	116
ベトナム	203	386	77
タイ	1,432	4,650	302
シンガポール	1,071	2,799	182
マレーシア	837	1,781	116
ブルネイ	2	2	2
フィリピン	446	1,102	72
インドネシア	696	2,076	135
ミャンマー	18	19	8
カンボディア	3	9	4
インド	182	258	52
パキスタン	19	18	7
スリランカ	18	23	9
バングラディシュ	8	15	6
中近東地域			
イラン	14	50	20
バーレーン	7	13	5
サウジアラビア	16	15	6
アラブ首長国連邦	36	105	21
トルコ	27	43	17
ヨーロッパ地域			
スウェーデン	66	35	14
デンマーク	26	8	3
イギリス	850	2,179	142
アイルランド	46	34	14
オランダ	380	624	81
ベルギー	146	351	70
フランス	372	512	67
ドイツ	615	1,467	95
スイス	60	32	13
ポルトガル	35	27	11
スペイン	160	154	31
イタリア	192	224	45
フィンランド	22	8	3
ポーランド	59	32	13
ロシア	40	19	8
オーストリア	48	35	14
チェコ	60	79	32
ハンガリー	53	116	23
ギリシャ	13	3	3
北米地域			
カナダ	280	381	76
アメリカ	3,524	11,575	752

国名	現地法人数	派遣勤務者数	調査対象者数
南米地域			
メキシコ	215	442	88
パナマ	89	33	13
コロンビア	20	11	4
ベネズエラ	25	37	15
エクアドル	6	6	2
ペルー	18	10	4
チリ	49	40	16
ブラジル	276	522	68
アルゼンチン	35	14	6
アフリカ地域			
エジプト	9	2	2
ナイジェリア	14	10	10
タンザニア	2	1	1
南アフリカ	42	19	8
オセアニア地域			
オーストラリア	420	576	75
パプア・ニューギニア	2	6	2
ニュージーランド	85	72	29
計11カ国 (A)	14,948	39,241	2,551
計5カ国 (B)	2,031	2,873	374
計9カ国 (C)	1,467	2,417	483
計35カ国 (D)	1,010	782	324
合計	19,456	45,311	3,732

(注) (A) は派遣社員数 1,000 人以上の計

(B) は派遣社員数 500 人以上 1,000 人未満の計

(C) は派遣社員数 100 人以上 500 人未満の計

(D) は派遣社員数 100 人未満の計

(資料出所) 東洋経済新報社 「海外進出企業総覧 2004 (国別編)」 2004 年 4 月)

別表2 国別調査対象者抽出表

国名	在外日本人商工会議所・日本人会等	調査対象者数	有効回収数	有効回収率 (%)
アジア地域				
韓 国	ソウルジャパンクラブ	83	39	47.0
中 国	中国日本人商工会議所	70	46	65.7
	上海日本商工クラブ	93	19	20.4
	大連日本商工クラブ	80	49	61.3
	天津日本人会	40	0	0.0
	青島日本人会	64	23	35.9
	広州日本商工会	74	25	33.8
	深せん日本商工会	40	20	50.0
香 港 (中国)	香港日本人商工会議所	178	76	42.7
台 湾	台北市日僑工商会	116	43	37.1
ベ ト ナ ム	ホーチミン日本商工会	47	37	78.7
	ベトナム日本商工会	30	0	0.0
タ イ	盤谷日本人商工会議所	302	91	30.1
シンガポール	シンガポール日本商工会議所	182	109	59.9
マレーシア	マレーシア日本人商工会議所	116	42	36.2
ブルネイ	ブルネイ日本人会	2	2	100.0
フィリピン	フィリピン日本人商工会議所	72	43	59.7
インドネシア	ジャカルタ・ジャパン・クラブ	135	65	48.1
ミャンマー	ヤンゴン日本人商工会議所	8	8	100.0
カンボジア	カンボジア日本人商工会	4	4	100.0
イ ン ド	カルカッタ日本商工会	2	2	100.0
	バンガロール日本人会	30	28	93.3
	デリー日本商工会	20	15	75.0
パキスタン	カラチ日本商工会	7	7	100.0
スリランカ	スリランカ日本商工会	9	8	88.9
バングラディシュ	ダッカ日本商工会	6	0	0.0
中近東地域				
イ ラ ン	テヘラン日本人会	20	15	75.0
バーレーン	バーレーン日本人会	5	5	100.0
サウジアラビア	リヤド日本人会	6	0	0.0
アラブ首長国連邦	アブダビ日本人会	21	6	28.6
トルコ	イスタンブール日本人会	17	22	129.4
ヨーロッパ地域				
スウェーデン	スウェーデン日本商工会	14	4	28.6
デンマーク	北友会	3	3	100.0
イギリス	在英日本人商工会議所	142	39	27.5
アイルランド	在アイルランド共和国日本企業懇話会	14	9	64.3
オランダ	在蘭日本商工会議所	81	37	45.7
ベルギー	(財)ベルギー日本人会	70	39	55.7
フランス	在仏日本商工会議所	67	31	46.3
ドイツ	デュッセルドルフ日本商工会議所	48	30	62.5
	(社)フランクフルト日本法人会	32	1	3.1
	ハンブルグ日本貿易会	15	0	0.0
スイス	ジュネーブ日本倶楽部	13	7	53.8
ポルトガル	ポルトガル日本人会	11	6	54.5
スペイン	マドリッド水曜会	16	9	56.3
	バルセロナ水曜会	15	14	93.3
イタリア	在イタリア日本人商工会議所	45	13	28.9
フィンランド	日本クラブ	3	2	66.7
ポーランド	ポーランド日本商工会	13	9	69.2
ロシア	モスクワ日本商工会	8	0	0.0
オーストリア	オーストリア日本人会	14	6	42.9
チェコ	チェコ日本商工会	32	17	53.1
ハンガリー	ハンガリー日本人商工会	23	0	0.0
ギリシャ	アテネ日本人会	3	3	100.0

国名	在外日本人商工会議所・日本人会等	調査対象者数	有効回収数	有効回収率 (%)
北米地域				
カナダ	トロント日本商工会	46	40	87.0
	バンクーバー貿易懇話会	30	0	0.0
アメリカ	北加日本商工会議所	103	0	0.0
	ジャパン・ビジネス・アソシエーション (南カリフォルニア日系企業協会)	156	0	0.0
	ヒューストン日本商工会	31	0	0.0
	ジョージア日本人商工会	60	10	16.7
	シカゴ日本商工会議所	121	53	43.8
	デトロイト日本商工会	70	34	48.6
	ニューヨーク日本商工会議所	103	19	18.4
	ホノルル日本人商工会議所	74	0	0.0
	ワシントン日本商工会	34	0	0.0
南米地域				
メキシコ	メキシコ日本商工会議所	88	22	25.0
パナマ	パナマ日本人会	13	13	100.0
コロンビア	日本・コロンビア商工会議所	4	0	0.0
ベネズエラ	二水会	15	15	100.0
エクアドル	キト日本人会	2	0	0.0
ペルー	日秘商工会議所	4	3	75.0
チリ	日智商工会議所	16	16	100.0
ブラジル	ブラジル日本商工会議所	56	27	48.2
	リオデジャネイロ日本商工会議所	12	7	58.3
アルゼンチン	在亜日本商工会議所	6	6	100.0
アフリカ地域				
エジプト	カイロ日本商工会	2	2	100.0
ナイジェリア	ナイジェリア日本人会	10	10	100.0
タンザニア	ダルエスサラーム日本人会	1	1	100.0
南アフリカ	南アフリカ日本商工会議所	8	6	75.0
オセアニア地域				
オーストラリア	シドニー日本商工会議所	45	29	64.4
	メルボルン日本商工会議所	20	13	65.0
	ブリスベン日本商工会議所	10	6	60.0
パプア・ニューギニア	ポートモレスビー日本人会	2	0	0.0
ニュージーランド	オークランド日本貿易懇談会	29	0	0.0
合計	84 か所 (60 カ国・地域)	3,732	1,460	39.1

また北加は当該地域が不明であるため、便宜上、『海外進出企業総覧 2003』によるカリフォルニア州現地法人数よりジャパン・ビジネス・アソシエーション所属法人数を差し引き、基礎数を算出した。